

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年10月18日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	米国高格付債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	米国高格付債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 米国高格付債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：USトップ ヘッジなし

第29期（決算日：2017年5月18日）

第30期（決算日：2017年6月19日）

第31期（決算日：2017年7月18日）

第32期（決算日：2017年8月18日）

第33期（決算日：2017年9月19日）

第34期（決算日：2017年10月18日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る10月18日に第34期の決算を行いましたので、法令に基づいて第29期～第34期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) シティ米国債インデックス ( 円 ベ ー ス )		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
5期(2015年5月18日)	円 10,013	10	△1.3	375.20	△1.2	% 96.2	% —	百万円 1,904
6期(2015年6月18日)	10,190	10	1.9	388.28	3.5	95.0	—	1,735
7期(2015年7月21日)	10,238	10	0.6	388.07	△0.1	96.5	—	1,757
8期(2015年8月18日)	10,363	10	1.3	393.33	1.4	94.9	—	1,613
9期(2015年9月18日)	9,931	10	△4.1	381.10	△3.1	95.9	—	1,489
10期(2015年10月19日)	10,001	10	0.8	379.91	△0.3	97.8	—	1,471
11期(2015年11月18日)	10,170	10	1.8	388.73	2.3	94.4	—	1,459
12期(2015年12月18日)	10,136	10	△0.2	387.21	△0.4	95.2	—	1,396
13期(2016年1月18日)	9,794	10	△3.3	373.59	△3.5	94.5	—	1,333
14期(2016年2月18日)	9,606	10	△1.8	369.62	△1.1	96.7	—	1,272
15期(2016年3月18日)	9,354	10	△2.5	359.08	△2.9	96.1	—	1,195
16期(2016年4月18日)	9,158	10	△2.0	354.34	△1.3	96.0	—	1,142
17期(2016年5月18日)	9,202	10	0.6	354.76	0.1	97.2	—	1,108
18期(2016年6月20日)	8,933	10	△2.8	343.22	△3.3	97.8	—	1,029
19期(2016年7月19日)	9,069	10	1.6	350.03	2.0	98.2	—	1,002
20期(2016年8月18日)	8,546	10	△5.7	332.13	△5.1	96.4	—	890
21期(2016年9月20日)	8,635	10	1.2	334.81	0.8	97.3	—	886
22期(2016年10月18日)	8,767	10	1.6	341.20	1.9	97.6	—	880
23期(2016年11月18日)	9,003	10	2.8	349.72	2.5	97.1	—	885
24期(2016年12月19日)	9,455	10	5.1	373.29	6.7	96.4	—	903
25期(2017年1月18日)	9,193	10	△2.7	362.33	△2.9	95.2	—	847
26期(2017年2月20日)	9,151	10	△0.3	360.42	△0.5	96.4	—	820
27期(2017年3月21日)	9,081	10	△0.7	358.96	△0.4	96.9	—	802
28期(2017年4月18日)	8,911	10	△1.8	350.07	△2.5	96.3	—	767
29期(2017年5月18日)	9,092	10	2.1	360.68	3.0	97.1	—	749
30期(2017年6月19日)	9,115	10	0.4	360.46	△0.1	97.6	—	733
31期(2017年7月18日)	9,159	10	0.6	365.75	1.5	97.4	—	736
32期(2017年8月18日)	8,977	10	△1.9	359.31	△1.8	97.5	—	709
33期(2017年9月19日)	9,125	10	1.8	364.41	1.4	97.1	—	705
34期(2017年10月18日)	9,154	10	0.4	366.19	0.5	97.4	—	689

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) シティ米国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第29期	(期首) 2017年4月18日	円 8,911	% —	350.07	% —	% 96.3	% —
	4月末	9,058	1.6	358.47	2.4	98.1	—
	(期末) 2017年5月18日	9,102	2.1	360.68	3.0	97.1	—
第30期	(期首) 2017年5月18日	9,092	—	360.68	—	97.1	—
	5月末	9,083	△0.1	359.88	△0.2	97.7	—
	(期末) 2017年6月19日	9,125	0.4	360.46	△0.1	97.6	—
第31期	(期首) 2017年6月19日	9,115	—	360.46	—	97.6	—
	6月末	9,160	0.5	365.58	1.4	97.3	—
	(期末) 2017年7月18日	9,169	0.6	365.75	1.5	97.4	—
第32期	(期首) 2017年7月18日	9,159	—	365.75	—	97.4	—
	7月末	9,000	△1.7	360.32	△1.5	97.7	—
	(期末) 2017年8月18日	8,987	△1.9	359.31	△1.8	97.5	—
第33期	(期首) 2017年8月18日	8,977	—	359.31	—	97.5	—
	8月末	9,078	1.1	361.28	0.5	97.5	—
	(期末) 2017年9月19日	9,135	1.8	364.41	1.4	97.1	—
第34期	(期首) 2017年9月19日	9,125	—	364.41	—	97.1	—
	9月末	9,194	0.8	366.95	0.7	97.3	—
	(期末) 2017年10月18日	9,164	0.4	366.19	0.5	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

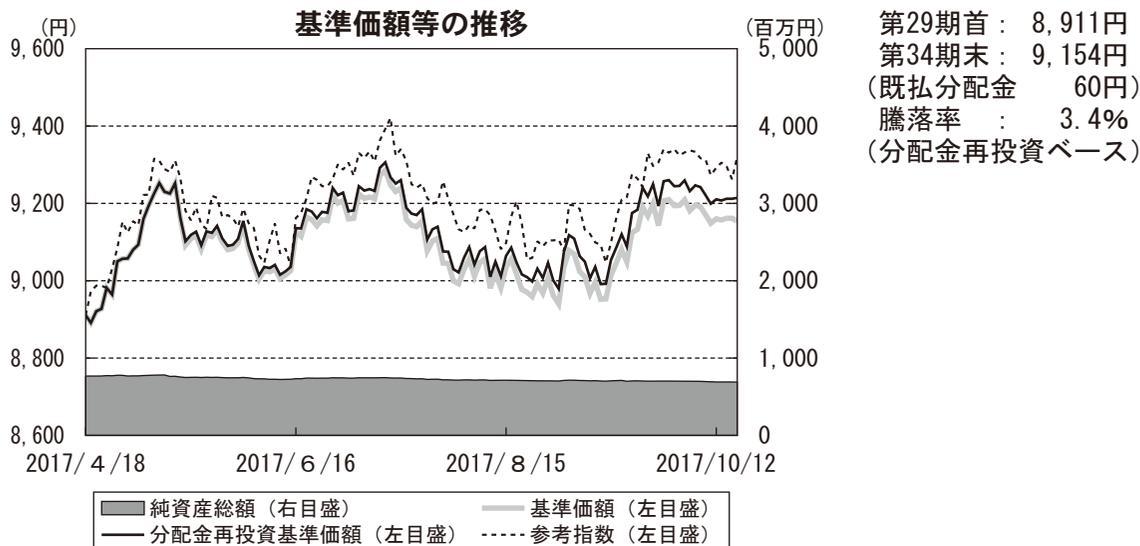
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第29期～第34期：2017/4/19～2017/10/18)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.4% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが円に対して上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



(第29期～第34期：2017/4/19～2017/10/18)

◎債券市況

・フランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて欧州の政治的不透明感が後退したことなどから米国長期金利は上昇して始まりましたが、トランプ政権の政策期待の後退などから、2017年6月下旬にかけて米国長期金利は低下基調に転じました。6月下旬から7月中旬にかけては、カナダ銀行（BOC）や英国中央銀行（BOE）などの高官による金融緩和策の解除を示唆する発言などを受けて米国長期金利は上昇しましたが、その後、物価関連指標が低迷を続けたことや北朝鮮情勢に対する懸念などを背景に、9月上旬にかけて米国長期金利は再度低下しました。その後、当作成期末にかけては9月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて年内の利上げ見通しが維持されたことに加え、減税策を含む税制改革案が年内に法制化されるとの観測などを背景に米国長期金利は上昇し、作成期を通じてみると小幅上昇して終わりました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・円・米ドル相場は上昇しました。2017年6月に開催されたFOMCで利上げが実施されたことなどを背景に、米国と本邦との短期金利差が拡大したことなどから、米ドルは円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 〈三菱UFJ 米国高格付債券ファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）〉

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券を通じて、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券に投資しました。
- ・当作成期は、米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

### 〈米国高格付債券マザーファンド〉

基準価額は当作成期首に比べ4.0%の上昇となりました。

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

#### ◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

#### ◎種別構成

- ・当作成期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせ運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めで維持しました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

#### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・当作成期首においては、FOMCによる利上げ観測の高まりを見込み、デュレーションは参考指数比短めとしていましたが、2017年4月下旬から当作成期末にかけては、トランプ政権の政策期待後退やインフレの低迷継続などを背景に、デュレーションを中立から長めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

種類別組入比率

作成期首 (2017年4月18日)

国債	80.5%
MBS	19.5%

作成期末 (2017年10月18日)

国債	81.6%
MBS	18.4%

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(ご参考)

利回り・デュレーション

2017年3月末

最終利回り	1.96%
直接利回り	2.07%
デュレーション	5.50年

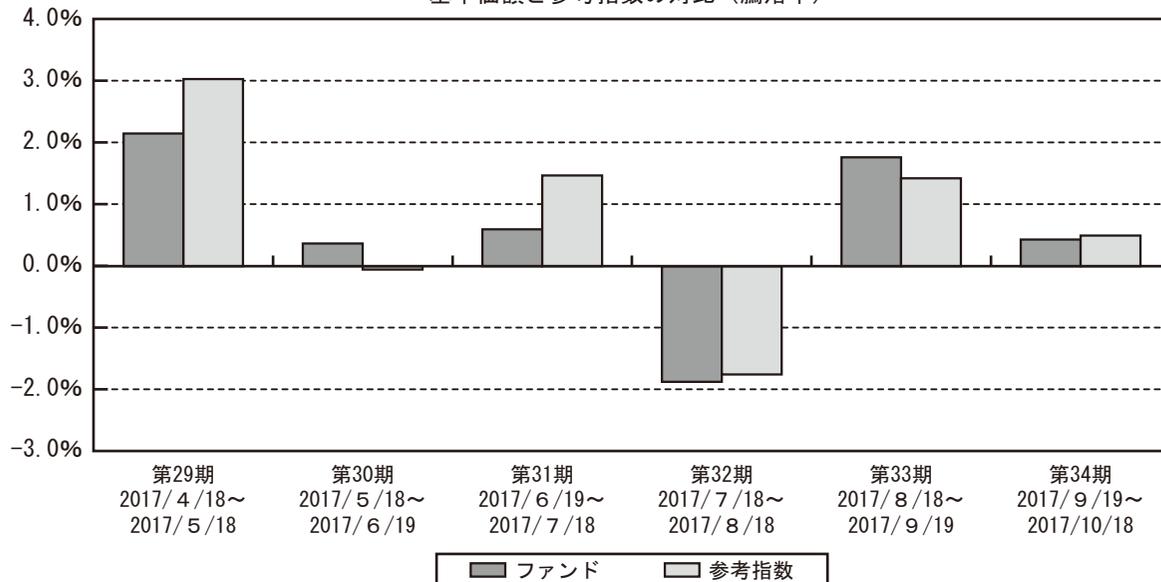
2017年9月末

最終利回り	2.08%
直接利回り	2.23%
デュレーション	6.17年

- ・ベビーファンドベースです。
- ・数値は債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第29期～第34期：2017/4/19～2017/10/18)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス（円ベース）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月18日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.110%	0.110%	0.109%	0.111%	0.109%	0.109%
当期の収益	10	10	10	6	10	10
当期の収益以外	—	—	—	3	—	—
翌期繰越分配対象額	332	335	338	334	339	342

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<米国高格付債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。緩やかな経済成長と抑制されたインフレ動向は金利低下要因と見られる反面、年末に向けては減税などの政策期待も残存し、長期金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率  
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成  
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション  
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向等を睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年4月19日～2017年10月18日)

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(26)	(0.287)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.287)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b) その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	55	0.608	
作成期中の平均基準価額は、9,095円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月19日～2017年10月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第29期～第34期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 8,777	千円 8,458	千口 120,253	千円 116,024

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月19日～2017年10月18日)

### 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<米国高格付債券マザーファンド>

区 分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 134	百万円 48	% 35.8

平均保有割合 41.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月18日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第28期末	第34期末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 815,454	千口 703,978	千円 687,505

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月18日現在)

項 目	第34期末	
	評 価 額	比 率
米国高格付債券マザーファンド	千円 687,505	% 99.3
コール・ローン等、その他	4,762	0.7
投資信託財産総額	692,267	100.0

(注) 米国高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,713,905千円) の投資信託財産総額 (1,774,855千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.21円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2017年5月18日現在	2017年6月19日現在	2017年7月18日現在	2017年8月18日現在	2017年9月19日現在	2017年10月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	754,499,780	734,916,612	737,823,768	711,223,538	716,479,148	692,267,890
コール・ローン等	3,510,725	2,452,934	2,420,467	3,241,252	2,353,866	2,269,684
米国高格付債券マザーファンド(評価額)	747,474,362	731,619,511	734,511,278	707,952,619	703,495,216	687,505,373
未収入金	3,514,693	844,167	892,023	29,667	10,630,066	2,492,833
(B) 負債	5,163,700	1,579,518	1,580,730	1,519,956	11,332,727	3,083,349
未払収益分配金	824,198	804,497	803,865	790,589	772,732	752,842
未払解約金	3,583,243	—	73,080	—	9,820,496	1,668,016
未払信託報酬	753,387	772,080	701,113	726,599	736,691	659,979
未払利息	5	4	4	4	4	3
その他未払費用	2,867	2,937	2,668	2,764	2,804	2,509
(C) 純資産総額(A-B)	749,336,080	733,337,094	736,243,038	709,703,582	705,146,421	689,184,541
元本	824,198,415	804,497,821	803,865,523	790,589,359	772,732,994	752,842,061
次期繰越損益金	△ 74,862,335	△ 71,160,727	△ 67,622,485	△ 80,885,777	△ 67,586,573	△ 63,657,520
(D) 受益権総口数	824,198,415口	804,497,821口	803,865,523口	790,589,359口	772,732,994口	752,842,061口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,092円	9,115円	9,159円	8,977円	9,125円	9,154円

## ○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 140	△ 107	△ 90	△ 93	△ 122	△ 58
受取利息	—	—	2	1	2	4
支払利息	△ 140	△ 107	△ 92	△ 94	△ 124	△ 62
(B) 有価証券売買損益	16,292,463	3,501,361	4,980,116	△ 12,827,532	12,984,380	3,601,553
売買益	17,329,669	3,646,245	5,069,439	123,194	13,174,470	3,671,898
売買損	△ 1,037,206	△ 144,884	△ 89,323	△ 12,950,726	△ 190,090	△ 70,345
(C) 信託報酬等	△ 756,254	△ 775,017	△ 703,781	△ 729,363	△ 739,495	△ 662,488
(D) 当期損益金 (A + B + C)	15,536,069	2,726,237	4,276,245	△ 13,556,988	12,244,763	2,939,007
(E) 前期繰越損益金	△ 91,762,031	△ 74,960,080	△ 72,381,799	△ 67,501,072	△ 79,792,624	△ 66,475,677
(F) 追加信託差損益金	2,187,825	1,877,613	1,286,934	962,872	734,020	631,992
(配当等相当額)	( 6,843,322)	( 6,752,370)	( 6,915,248)	( 6,884,374)	( 6,781,080)	( 6,632,469)
(売買損益相当額)	(△ 4,655,497)	(△ 4,874,757)	(△ 5,628,314)	(△ 5,921,502)	(△ 6,047,060)	(△ 6,000,477)
(G) 計 (D + E + F)	△ 74,038,137	△ 70,356,230	△ 66,818,620	△ 80,095,188	△ 66,813,841	△ 62,904,678
(H) 収益分配金	△ 824,198	△ 804,497	△ 803,865	△ 790,589	△ 772,732	△ 752,842
次期繰越損益金 (G + H)	△ 74,862,335	△ 71,160,727	△ 67,622,485	△ 80,885,777	△ 67,586,573	△ 63,657,520
追加信託差損益金	2,187,825	1,877,613	1,286,934	962,872	734,020	631,992
(配当等相当額)	( 6,849,972)	( 6,754,705)	( 6,919,177)	( 6,887,063)	( 6,782,496)	( 6,633,133)
(売買損益相当額)	(△ 4,662,147)	(△ 4,877,092)	(△ 5,632,243)	(△ 5,924,191)	(△ 6,048,476)	(△ 6,001,141)
分配準備積立金	20,518,116	20,219,863	20,257,899	19,565,483	19,436,303	19,124,272
繰越損益金	△ 97,568,276	△ 93,258,203	△ 89,167,318	△ 101,414,132	△ 87,756,896	△ 83,413,784

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 861,013,500円  
 作成期中追加設定元本額 23,893,973円  
 作成期中一部解約元本額 132,065,412円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9154円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は63,657,520円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年10月18日
費用控除後の配当等収益額	1,208,688円	1,062,821円	1,023,659円	512,197円	1,135,035円	965,667円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	6,849,972円	6,754,705円	6,919,177円	6,887,063円	6,782,496円	6,633,133円
分配準備積立金額	20,133,626円	19,961,539円	20,038,105円	19,843,875円	19,074,000円	18,911,447円
当ファンドの分配対象収益額	28,192,286円	27,779,065円	27,980,941円	27,243,135円	26,991,531円	26,510,247円
1万口当たり収益分配対象額	342円	345円	348円	344円	349円	352円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	824,198円	804,497円	803,865円	790,589円	772,732円	752,842円

## ○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## 米国高格付債券マザーファンド

### 《第6期》決算日2017年10月18日

[計算期間：2017年4月19日～2017年10月18日]

「米国高格付債券マザーファンド」は、10月18日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） シティ米国債インデックス （ 円 ベ ー ス ）		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2015年10月19日)	10,151	△0.4	379.91	0.1	98.0	—	2,630
3期(2016年4月18日)	9,406	△7.3	354.34	△6.7	96.3	—	2,234
4期(2016年10月18日)	9,119	△3.1	341.20	△3.7	97.8	—	1,962
5期(2017年4月18日)	9,387	2.9	350.07	2.6	96.5	—	1,783
6期(2017年10月18日)	9,766	4.0	366.19	4.6	97.6	—	1,716

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。  
(注) シティ米国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。  
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。  
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シティ米国債インデックス ( 円 べ ー ス )		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年4月18日	円 9,387	% —	—	% —	% 96.5	% —
4月末	9,545	1.7	358.47	2.4	98.4	—
5月末	9,592	2.2	359.88	2.8	97.9	—
6月末	9,694	3.3	365.58	4.4	97.5	—
7月末	9,544	1.7	360.32	2.9	98.0	—
8月末	9,648	2.8	361.28	3.2	97.8	—
9月末	9,791	4.3	366.95	4.8	97.5	—
(期末) 2017年10月18日	9,766	4.0	366.19	4.6	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

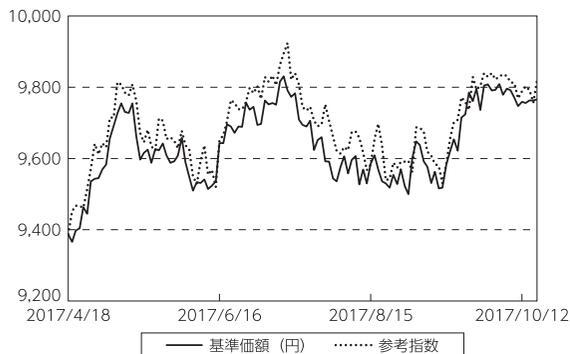
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

・フランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて欧州の政治的不透明感が後退したことなどから米国長期金利は上昇して始まりましたが、ランプ政権の政策期待の後退などから、2017年6月下旬にかけて米国長期金利は低下基調に転じました。6月下旬から7月中旬にかけては、カナダ銀行（BOC）や英国中央銀行（BOE）などの高官による金融緩和策の解除を示唆する発言などを受けて米国長期金利は上昇しましたが、その後、物価関連指標が低迷を続けたことや北朝鮮情勢に対する懸念などを背景に、9月上旬にかけて米国長期金利は再度低下しました。その後、期末にかけては9月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて年内の利上げ見通しが維持されたことに加え、減税策を含む税制改革案が年内に法制化されるとの観測などを背景に米国長期金利は上昇し、期を通じてみると小幅上昇して終わりました。

## ◎為替市況

- ・円・米ドル相場は上昇しました。2017年6月に開催されたFOMCで利上げが実施されたことなどを背景に、米国と本邦との短期金利差が拡大したことなどから、米ドルは円に対して上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

## ◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

## ◎種別構成

- ・期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせて運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めで維持しました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・期首においては、FOMCによる利上げ観測の高まりを見込み、デュレーションは参考指数比短めとしていましたが、2017年4月下旬から期末にかけては、トランプ政権の政策期待後退やインフレの低迷継続などを背景に、デュレーションを中立から長めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。緩やかな経済成長と抑制されたインフレ動向は金利低下要因と見られる反面、年末に向けては減税などの政策期待も残存し、長期金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。

## ◎今後の運用方針

- ・組入比率  
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成  
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション  
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向等を睨みながら、機動的に操作する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年4月19日～2017年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 1 (1)	% 0.011 (0.011)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、9,635円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月19日～2017年10月18日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 31,421	千アメリカドル 31,886 ( 100)
		特殊債券	—	— ( 298)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月19日～2017年10月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 134	百万円 48	% 35.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月18日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 14,797	千アメリカドル 14,935	千円 1,675,892	% 97.6	% —	% 53.5	% 29.8	% 14.3
合 計	14,797	14,935	1,675,892	97.6	—	53.5	29.8	14.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.875 T-NOTE 190515	0.875	500	495	55,546	2019/5/15	
	1.25 T-NOTE 181115	1.25	1,700	1,696	190,354	2018/11/15	
	1.375 T-NOTE 200331	1.375	1,050	1,043	117,093	2020/3/31	
	1.5 T-NOTE 260815	1.5	950	891	100,078	2026/8/15	
	2 T-NOTE 220215	2.0	3,500	3,517	394,667	2022/2/15	
	2.25 T-NOTE 270215	2.25	1,400	1,395	156,590	2027/2/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	850	869	97,569	2024/5/15	
	3 T-BOND 441115	3.0	2,180	2,270	254,803	2044/11/15	
	特殊債券	2.5 G2 MA0623 421220	2.5	1,297	1,286	144,399	2042/12/20
		4 G2 MA2522 450120	4.0	433	459	51,565	2045/1/20
4.5 G2 4598 391220		4.5	450	485	54,518	2039/12/20	
4.5 G2 4854 401120		4.5	485	523	58,703	2040/11/20	
合 計					1,675,892		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,675,892	% 94.4
コール・ローン等、その他	98,963	5.6
投資信託財産総額	1,774,855	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,713,905千円) の投資信託財産総額 (1,774,855千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.21円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,774,855,575 円
コール・ローン等	29,930,432
公社債(評価額)	1,675,892,809
未収入金	60,151,505
未収利息	5,173,348
前払費用	3,707,481
(B) 負債	58,455,386
未払金	55,962,546
未払解約金	2,492,833
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	1,716,400,189
元本	1,757,487,937
次期繰越損益金	△ 41,087,748
(D) 受益権総口数	1,757,487,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,766円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,899,926,243円  
 期中追加設定元本額 8,777,644円  
 期中一部解約元本額 151,215,950円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9766円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	1,053,509,467円
三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	703,978,470円
合計	1,757,487,937円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は41,087,748円です。

## ○損益の状況 (2017年4月19日~2017年10月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,287,802 円
受取利息	18,289,127
支払利息	△ 1,325
(B) 有価証券売買損益	52,392,521
売買益	64,851,382
売買損	△ 12,458,861
(C) 保管費用等	△ 186,451
(D) 当期損益金(A+B+C)	70,493,872
(E) 前期繰越損益金	△116,454,304
(F) 追加信託差損益金	△ 319,047
(G) 解約差損益金	5,191,731
(H) 計(D+E+F+G)	△ 41,087,748
次期繰越損益金(H)	△ 41,087,748

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。